



【帯広発】宮坂建設工業(株) (帯広、宮坂寿文社長) は九日、帯広市内にある北海道ホテルで、元・東京地検特捜部長で弁護士の河上和雄氏を招いて、「最近の政治情勢と検察」と題した時局講演会を開催した。河上氏が「取り調べの全面可視化」や「時効の廃止」など、近年取りざたされている話題について講演した。写真。

河上氏は東京地検特捜部長、最高検公判部長を歴任し、退官後は弁護士として活躍。テレビ番組にも出演して

## 『最近の政治情勢と検察』

講師に弁護士の河上和雄氏

### 宮坂建設工業が時局講演会

この日は帯広市民ら一千人ほどが訪れた。はじめに明治維新で近代国家となり、太平洋戦争で敗戦するも、戦後の復興で世界二位の経済大国に昇りつめた日本の歴史を紹介。「最近是中国に抜かれて三位になるも、日本はまだまだ豊かな国。日本ははじめに軍国主義、太平洋戦争で敗戦してアメリカ的な民主主義に。現在残ったものは、金を持つてればいい」という金銭主義。日本はキリスト教などの一神教ではなく、神道や仏教などの多神教が中心の社会。宗教で自分を律するのが得意ではない民族なので、金銭主義が受け入れられるのかもしれない。この先、金銭主義に変わる新しい

考えを国民が見つけるのは難しいことだと思おう」と、わが国の社会の変遷や現状を独自の視点で分析した。続いて、他の先進国と比較しながら、日本の犯罪情勢を説明。十万人当たりの犯罪率が二千六百五件と、フランスの六千二百三件、アメリカの三千八百六件などに比べて少ない日本の状況を話し、「テレビなどで騒がれて、犯罪の多い世の中という印象を持つているかもしれないが、少ない方。十四年からは年々減少しており、そんなにひどい状況ではない」と話した。

その上で、増加する高齢者や在日外国人の犯罪状況を説明。高齢者の犯罪について「わが国の歴史で最近ほど高齢者が増えたことはない。一昔前まで老後は子や孫と過ごすことが多かったが、最近はそのも少なくなり、寂しさから万引きなどに走る高齢者も多く、大変残念なこと。現代社会は多くなった高齢者を受け入れる体制が整っていないのが現状。どう対処するか、社会全体で考える必要がある」と訴えた。

このあと、近年、議論となっている「取り調べの全面可視化」や「時効の廃止」について説明。時効の廃止では、「時効制度は明治十年に定められ、当時は事件の証拠を保存する技術もなかったわけで、時代にマッチしていたと思うが、現代にはマッチしない考え方」などと話した。

出席者は新聞などで頻繁に取りざたされている話題に熱心に耳を傾けていた。